

被災地で求められる支援のあり方  
—仮設住宅の支援イベントと住民の求める支援のギャップに関する研究—  
How should we support people in temporary housing?  
—a study of the gap between the supporting event and the need of the residents—

岸田 峻太郎  
Ryotaro Kishida

#### 背景と目的

2011年3月11日、東日本大震災が発生し、未曾有の大津波が東北地方太平洋沿岸部を襲った。それらの影響により福島第一原子力発電所事故が発生した。

同原発より30km～50km北西に位置する飯舘村は事故発生から1か月後の4月22日に計画的避難区域に指定され、全村避難が余儀なくされた。2013年には年間積算放射線量により避難指示解除準備区域（年間20mSv以下が確実である区域）、居住制限区域（年間20mSvの恐れがある区域）、帰還困難区域（5年後も年間20mSvを下回らない区域）が地区ごとに指定された。

もとより飯舘村は花卉産業や畜産業を含む農業、林業などの第一次産業が盛んな地域であった。2世代、3世代で暮らしている家庭が多く、近所づきあいや地域のコミュニティの結びつきも強かった。避難により、人々は住み慣れた土地を離れ、家族や近所とのコミュニティが分断された。小さな子供のいる夫婦や若者は新たな土地で新たな職や居住地を得てゆく一方で、高齢者の多くは仮設住宅などで生活している。村民の避難生活が始まってから5年が経とうとしている。住み慣れない環境で人々のストレスが増加する中、適切な支援を続けてゆくことが重要である。

松川第一仮設住宅は福島市内に位置する、飯舘村民の避難先のひとつであり、2016年2月現在で101戸171名が生活している。入居者はすべて飯舘村民で構成されており、飯舘村民の入居者数、戸数では2番目に大きい規模を誇る。2011年8月より入居が開始し、2012年頃から自治体やボランティアなどによる支援を積極的に受け入れてきた。

2015年に松川第一仮設にて、NPO法人ふくしま再生の会「健康医療ケアチーム」の活動に参加し、予備調査を行った。住民への聞き取りによると、支援者が必ずしも住民のニーズを満たしているとは限らないという事実がうかがわれた。また、過度の支援により住民の日常生活に悪影響を及ぼしうる可能性が示唆された。

本研究の目的は、仮設住宅での支援活動が必ずしも住民のニーズを満たすとは限らないという仮説を検証し、被災地で求められる支援のあり方を明らかにすることである。しかし現在、被災地の仮設住宅において、どのような支援がどのくらい行われてきたのかというデータは存在しない。そこで本研究では、避難直後から現在に至るまでの支援イベントの変遷をまとめ、本来求められる支援の在り方を提示する。政府が2017年3月までに避難指示を解除する方針を示したことを受け、帰村に向けたサポートづくりがますます重要になってくると思われる。

---

東京大学大学院農学生命科学研究科 Graduate School of Agricultural and Life Sciences, The University of Tokyo キーワード：生活施設

## 研究方法

村役場で管理されている、松川第一仮設行事予定表、及び管理日誌をもとに支援イベントに関する情報（イベント名、主催者、開催日時、参加状況など）をまとめ、評価する。

松川第一仮設住宅の住民にインタビュー調査を行い、支援を受ける側のニーズを調べる。

## 結果と考察

行事予定表、管理日誌から、イベントを主催者や内容によって分類し、年度ごとに件数をまとめ、グラフを作成する（図 1）。時系列によるステージ分けを行い、各ステージの特色やそのようになった背景、要因を考察する。

支援イベントのなかで、住民のニーズとイベントの内容が一致していたのかどうかを検証する。また、普段イベントに参加しない住民への聞き取りから、参加不参加を決定する要因をまとめる。

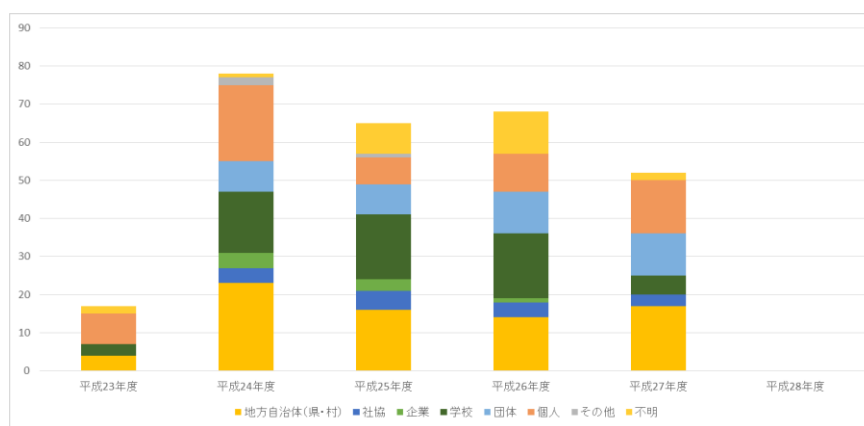


図 1 松川第一仮設住宅で行われた支援イベントの主催者別件数

Figure 1. The number of the voluntary event held at Matsukawa Daiichi temporary housing categorized by the sponsors

## まとめ

震災大国である我が国にとって、自然災害とのかかわり方を考えることは重要である。災害の予測や防止における研究も重要であるが、現状自然災害の予測、対策は極めて困難であると思われる。今後必要となってくるのは、想定外の非常事態が発生した際にいかに対処するかという認識である。実際に避難先を訪れてみて感じたのは、物資や金銭的な援助よりも人々が心のケアを求めているということである。不測の事態によって人々は散り散りになり、心のよりどころを失うことは往々にしてあるだろう。大切なものを理不尽にも奪われた方々の心の支えとなるのは「人」であり、人との交流を通じて不慣れな環境におけるストレスを解消することができるだろう。本研究では住民との交流を目的として含むものを「支援イベント」と定義しその実際の状況を調査した。今後いついかなる時に自然災害が発生するか定かではないが、非常事態からかつての暮らしを取り戻すまでにボランティアに求められる支援のあり方の参考の一助となれば幸いである。